

平成28年9月

青森県議会第287回定例会

公益社団法人青森県栽培漁業振興

協会経営状況説明書

青 森 県

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会経営状況説明書を地方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

平成28年9月21日

青森県知事 三 村 申 吾

1 平成28年度事業計画

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

青森県内の栽培漁業の振興を図るため、平成28年度は、次のとおり有用水産動植物の種苗の生産、配付及び放流、生産技術の研究開発並びに栽培漁業の振興に関する調査研究を行うものである。

(1) 公1事業（栽培事業）

① ヒラメ

ア 種苗生産及び放流

他道県から受精卵を導入し、種苗生産を行い、細菌性並びにウイルス疾病対策の徹底を図り、種苗生産生残率の向上を目指し、全長50mmサイズ以上の種苗200万尾を生産し、県内全域に放流するものである。

イ 平成28年度負担金

前期分は平成27年10月～平成28年3月、後期分は平成28年4月～平成28年9月のヒラメ水揚げ金額に5%を乗じた金額とするものである。

ウ その他

要望に応じ、別途種苗を生産し販売するものである。販売価格は50mmサイズ1尾当たり48円（税込み）で販売するものである。

② アワビ

ア 種苗生産

平成28年5月に採卵し、平成29年度販売用に10～20mmサイズの稚貝100万個を生産するものである。

イ 種苗販売

平成27年3月～4月に自前生産した30mmサイズの稚貝45万個を販売し、販売価格は殻長1mm当たり2.54円（税込み）とするものである。

ウ 種苗生産技術改善及び技術指導等

アワビ種苗生産技術の改善及び種苗生産・放流技術の指導等を実施するものである。

③ コンブ

ヒラメ種苗生産の閉散期を利用し、コンブ種糸10,000mの生産を行い養殖業者等へ販売し、販売価格は種糸1m当たり206円（税込み）とするものである。

④ ナマコ

ナマコ種苗22mmサイズ108,000個の生産を行い希望者へ販売し、販売単価は全長1mm当たり2.54円（税込み）とするものである。

⑤ キツネメバル（マゾイ）

30mm以上サイズ20,000尾の生産を行い希望者へ販売し、販売単価は全長1mm当たり1.06円（税込み）とするものである。

⑥ 新規魚種について

生産販売の可能性のある魚種等を積極的に種苗生産研究するものである。

(2) 公2事業（研究開発事業）

① キツネメバル放流技術開発用標識魚生産試験

県からの委託を受け、放流技術開発用として全長70mmサイズ程度の種苗10,000尾を生産し、鰭除去標識を付し放流するものである。

(3) 公3事業（調査研究事業）

① ヒラメ資源造成事業（太平洋北）

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け、幼稚魚保護区域（高瀬川河口）へ全長80mmサイズのヒラメ稚魚を3万尾放流し、海域全体の資源造成を図るものである。

② ヒラメ資源造成事業（日本海北部）

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け、幼稚魚保護区域（十三湖河口）へ全長80mmサイズのヒラメ稚魚を3万尾放流し、海域全体の資源造成を図るものである。

③ ヒラメ資源造成推進事業（太平洋北）

ヒラメ資源造成事業で生産した、3万尾のヒラメの稚魚のうち、ヒレカット標識を付し放流した1万尾について、三沢市場において追跡調査及び混入状況調査を行うものである。

④ ヒラメ資源造成推進事業（日本海北部）

ヒラメ資源造成事業で生産した、3万尾のヒラメの稚魚のうち、ヒレカット標識を付し放流した1万尾について、鯨ヶ沢市場において追跡調査及び混入状況調査を行うものである。

⑤ ヒラメ資源管理調査事業

青森県資源管理協議会からの委託を受け、八戸第二魚市場及び大戸瀬漁協魚市場に水揚げされるヒラメの体色異常魚の出現割合を調査し、ヒラメ放流効果の判定資料とするものである。

2 平成27年度事業実績

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成27年度の事業実績は、次のとおりである。

(1) 栽培協会の現状

平成27年度の栽培漁業を取り巻く情勢は、諸資材価格の上昇、運用債券の利回り低下、一方では消費の伸び悩みによるヒラメの魚価安など、厳しい諸情勢が続いている。

ヒラメの種苗生産では26年度に続いて魚病発生による大量へい死が起き、200万尾放流の目標を達成することができなかつたため、親魚の更新や飼育施設の消毒等、飼育環境の改善に努めたものである。

アワビについても採苗後に原因不明の大量減耗が続き、依然として厳しい状況にあったため、施設の消毒など飼育環境の改善に努めるとともに、自主開発魚種として期待の大きいナマコをはじめ、コンブ、キツネメバルの種苗生産、販売に取り組んだものである。

(2) 公1事業（栽培事業）

① ヒラメ

ア 種苗生産及び放流

平成27年度の種苗生産は、4月9日から6月3日にかけて4ラウンド行い、中間育成は協会及び下北施設で行ったものである。

稚魚は、6月19日から8月21日の間に80.3万尾を生産放流することができたものである。

放流数は、アクアレオウイルス感染に起因したと思われる大量へい死により、目標の200万尾を大きく下回る結果となったものである。（第1表）

第1表 ヒラメ稚魚放流尾数の推移

(単位 千尾)

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
2,185	2,370	2,023	2,103	2,286	1,615	2,284	1,729	755	803

イ 放流効果調査

県漁連取扱いの銘柄別漁獲データを利用し、県内7市場（岩崎、大戸瀬、鱈ヶ沢、関根浜、尻労、小田野沢、白糠）を対象に調査したものである。

ウ 平成27年度負担金

前期（平成26年10月1日～平成27年3月31日水揚分）負担金は、対前年比30%増の20,146千円、後期（平成27年4月1日～平成27年9月30日）負担金は、対前年比18%減の16,827千円となり、

年度合計で36,973千円の会員からの納入があったものである。

エ 種苗販売等

放流用種苗のほか、全長50.3～152.1mmサイズ99,940尾を販売したものである。

② アワビ

ア 種苗生産

平成27年度における種苗生産は、産卵誘発を平成27年4月20日から6月22日までに5ラウンド行い、第1回～第3回では、付着1週間目で大量へい死するという今までにない現象が出たため、波板飼育の段階から全て半循環海水から全取水海水に切り替えて採苗したものである。

この結果、第4、第5回採苗では第1～第3回で起きたような付着後1週間目の大量へい死は起きなかったが、例年出ていた産卵後40～70日目での大量へい死が起きた。

平成28年3月末日現在の種苗数は10～18mm籠飼育稚貝48万個、10mm以下波板飼育稚貝15万個合計63万個である。

イ 種苗販売（平成26年度産貝の販売）

県内19機関に対し438,500個（平均殻長29.8mm）を販売したものである。（第2表）

第2表 平成27年度アワビ種苗販売状況

番号	稚貝の出荷先	個数(個)	平均殻長(mm)	金額(円)
1	階上漁協	130,000	27.0	8,915,400
2	三沢市漁協	1,300	30.0	99,060
3	泊漁協	56,000	36.0	5,120,640
4	東通村	90,000	30.0	6,858,000
5	関根浜漁協	13,800	30.0	1,051,560
6	大畑町漁協	7,500	30.0	571,500
7	佐井村漁協	65,000	30.0	4,953,000
8	外ヶ浜漁協	3,000	30.0	228,600
9	竜飛今別漁協（東部）	24,000	30.0	1,828,800
10	“（竜飛）	4,100	30.1	313,690
11	三厩村漁協（研究会）	800	35.0	71,120
12	十三漁協	5,000	30.0	381,000
13	車力漁協	3,000	30.0	228,600
14	赤石水産漁協	3,000	30.0	228,600
15	深浦漁協	20,500	30.0	1,562,100
16	大間越漁協	2,500	30.0	190,500
17	下前漁協	4,000	25.0	254,000
18	小泊漁協	4,000	25.0	254,000
19	新深浦町漁協	1,000	30.0	76,200
	合計	438,500	29.8	33,186,370

③ コンブ

下北産マコンブを母藻として11月7日に採苗し、12月中旬から2月下旬にかけて主として個人養殖業者へ種糸7,800mを販売したものである。（第3表）

④ ナマコ

5月12日から6月17日までに産卵誘発を3回実施し、県内15機関に対し84,800個（平均全長25.9mm）を販売したものである。（第3表）

⑤ キツネメバル（マゾイ）

5月28日に産仔した仔魚及び7月8日に北海道栽培水産試験場より譲り受けた仔魚を用いて生産を開始し、平均全長50.0～58.5mmサイズ26,734尾を県内4機関へ販売したものである。（第3表）

第3表 その他の種苗の年次別販売状況

（単位 円）

種名	24年度	25年度	26年度	27年度
コンブ	2,066,000	2,697,500	1,497,064	1,608,312
ナマコ	5,040,720	4,561,680	6,730,288	5,581,396
キツネメバル	924,510	471,476	1,557,199	1,679,628
スジメ	0	生産中止	—	—
アユ	11,080,000	9,000,000	生産中止	—
計	19,111,230	16,730,656	9,784,551	8,869,336

⑥ ミネフジツボ種苗生産技術開発試験

平成25年度より試験生産を開始し、延べ9種類の餌料藻類の比較飼育を行ったところ、今年度スケルトネマ（浮遊珪藻）を給餌した試験区で1月25日にフジツボ（全長1mm）への変態を初めて確認したものである。

フェオダクチラム（珪藻）とワムシを給餌し中間育成を行い、2月29日までに全長6mmまで成長したが、その後原因不明のへい死が起き全滅したものである。

⑦ 種苗生産技術改善及び技術指導等

大間町北通り種苗育成センター及び東通村あわび種苗センターを対象に、アワビ種苗生産、中間育成に関する技術指導を実施したものである。

また、階上小学校ほか計26団体、延べ800名の研修、見学があったものである。

(3) 公2事業（研究開発事業）

① キツネメバル種苗生産技術開発試験

青森県からの委託を受け実施したものである。

ア 研究目的

平成16年度に作成された県の第5次栽培漁業基本計画より、新規魚種としてキツネメバルが採用されたことから、放流技術開発用として全長70mmサイズの標識種苗1万尾の生産を行うものである。

イ 研究概要

5月28日に産仔した仔魚及び7月8日に北海道栽培水産試験場より譲り受けた仔魚を用いて種苗生産に取り組み、平均全長66.8mmサイズ1.0万尾を生産し、11月18日に地方独立行政法人青森県産業技術センター水産総合研究所へ提供したものである。

ウ 成果の検討

研究の成果は、独立行政法人水産総合研究センターが主催する、国・県・市町村・漁協等関係機関からなる「冷水性ソイ・メバル類分科会会議」に報告し検討されたものである。

エ 成果の公表

業務報告書を県に提出し、また内容については地方独立行政法人青森県産業技術センター水産総合研究所の事業概要報告書で公表されたものである。

(4) 公3事業（調査研究事業）

① ヒラメ資源造成事業（太平洋北）

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け、幼稚魚保護区域（高瀬川河口）へ全長89.8mmサイズのヒラメ稚魚を3.5万尾放流し、海域全体の資源造成を図ったものである。

② ヒラメ資源造成事業（日本海北部）

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け、幼稚魚保護区域（十三湖河口）へ全長88.6mmサイズのヒラメ稚魚を3.5万尾放流し、海域全体の資源造成を図ったものである。

③ ヒラメ資源造成推進事業（太平洋北）

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け実施したものである。

ア 調査目的

太平洋北海域道県が連携・分業することにより、ヒラメの種苗生産・放流体制の見直し、生産コストの削減及び既存施設の稼働率の向上を目指したものである。

イ 調査概要

ヒラメ資源造成事業で生産した、3.5万尾のヒラメの稚魚のうち、1万尾にヒレカット標識を付し放流し、三沢市場において追跡調査を行ったものである。

ウ 成果の検討及び公表

水産庁・独立行政法人水産総合研究センター・関係6道県・関係栽培漁業機関・太平洋北栽培漁業推進協議会から構成される「広域種資源造成支援事業検討会」において、調査結果が発表・検討されたものである。

④ ヒラメ資源造成推進事業（日本海北部）

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け実施したものである。

ア 調査目的

日本海北部海域道県が連携・分業することにより、ヒラメの種苗生産・放流体制の見直し、生産コストの削減及び既存施設の稼働率の向上を目指したものである。

イ 調査概要

ヒラメ資源造成事業で生産した、3.5万尾のヒラメの稚魚のうち、1万尾にヒレカット標識を付し放流し、鯉ヶ沢市場において追跡調査を行ったものである。

ウ 成果の検討及び公表

水産庁・独立行政法人水産総合研究センター・関係5県・関係栽培漁業機関・日本海北部栽培漁業推進協議会から構成される「広域種資源造成支援事業検討会」において、調査結果が発表・検討されたものである。

⑤ ヒラメ資源管理調査事業

青森県資源管理協議会からの委託を受け、八戸第二魚市場と大戸瀬市場で調査を実施したものである。

ア 調査目的

ヒラメ放流種苗の放流効果把握の指標としたものである。

イ 調査概要

大戸瀬市場では、平成27年4月から平成28年3月まで延べ40日で2,478尾調査したところ、黒化尾数は7尾で混入率は0.28%であったものである。

また、八戸第二魚市場については、平成27年4月から平成28年3月まで延べ50日で57,482尾調査したところ、黒化尾数は263尾で混入率は0.45%であったものである。

ウ 成果の検討及び公表

水産庁・独立行政法人水産総合研究センター・関係県・関係栽培漁業機関・栽培漁業推進協議会で構成される「広域種資源造成支援事業検討会」において調査結果が発表・検討されたものである。

3 平成27年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	47,148,130	32,386,962	14,761,168
未収金	0	0	0
流動資産合計	47,148,130	32,386,962	14,761,168
2 固定資産			
(1) 特定資産			
運用資産	904,886,328	926,786,712	△21,900,384
投資有価証券	743,173,753	764,074,137	△20,900,384
定期貯金	118,000,000	119,000,000	△1,000,000
普通貯金	43,712,575	43,712,575	0
退職給付引当資産	39,525,457	39,468,331	57,126
定期貯金	26,317,148	26,121,920	195,228
普通貯金	13,208,309	13,346,411	△138,102
特定資産合計	944,411,785	966,255,043	△21,843,258
(2) その他固定資産			
建築物	10,748,451	11,408,373	△659,922
構築物	190,795	232,550	△41,755
車両運搬具	3	3	0
什器備品	988,442	1,418,117	△429,675
出資金	420,000	420,000	0
保証金	40,000	40,000	0
その他固定資産合計	12,387,691	13,519,043	△1,131,352
固定資産合計	956,799,476	979,774,086	△22,974,610
資産合計	1,003,947,606	1,012,161,048	△8,213,442
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	451,480	436,565	14,915
預り金	389,731	198,790	190,941
退職給付引当金取崩額	7,836,403	0	7,836,403
流動負債合計	8,677,614	635,355	8,042,259
2 固定負債			
長期借入金	108,000,000	109,000,000	△1,000,000
退職給付引当金	39,525,457	39,468,331	57,126
固定負債合計	147,525,457	148,468,331	△942,874
負債合計	156,203,071	149,103,686	7,099,385
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	801,428,000	801,428,000	0
(うち特定資産への充当額)	(801,428,000)	(801,428,000)	
2 一般正味財産	46,316,535	61,629,362	△15,312,827
(うち特定資産への充当額)	(103,458,328)	(16,358,712)	
正味財産合計	847,744,535	863,057,362	△15,312,827
負債及び正味財産合計	1,003,947,606	1,012,161,048	△8,213,442

(2) 正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
(公益目的事業会計 公1)			
① 特定資産運用益			
運用資産運用益	22,059,930	26,432,657	△4,372,727
投資有価証券運用益	21,925,689	26,308,229	△4,382,540
預金受取利息	134,241	124,428	9,813
退職引当資産運用益	58,774	47,902	10,872
預金受取利息	58,774	47,902	10,872
② 事業収益			
種苗等販売事業収益	47,124,428	43,846,843	3,277,585
受託事業収益	0	0	0
ヒラメ種苗生産受託金	0	0	0
③ 受取補助金等			
受取補助金等振替額	12,944,000	14,420,000	△1,476,000
国庫補助金	0	0	0
青森県補助金	12,944,000	14,420,000	△1,476,000
④ 受取負担金			
受取負担金振替額	31,464,151	31,741,605	△277,454
過年度受取負担金振替額	8,954,741	0	8,954,741
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
⑥ 雑収益			
雑取利息	18,094	31,061	△12,967
雑収益	8,400	12,600	△4,200
(公益目的事業 公1 計)	122,632,518	116,532,668	6,099,850
(公益目的事業会計 公2)			
① 事業収益			
受託事業収益	739,719	1,141,999	△402,280
キツネメバル開発受託金	739,719	741,999	△2,280
ミネフジツボ種苗生産試験事業費	0	400,000	△400,000
(公益目的事業 公2 計)	739,719	1,141,999	△402,280
(公益目的事業会計 公3)			
① 事業収益			
受託事業収益	576,558	576,558	0
ヒラメ資源管理受託金	576,558	576,558	0
② 受取補助金等			
受取補助金等振替額	5,815,883	4,199,000	1,616,883
ヒラメ資源造成助成金(太平洋北)	2,711,997	2,126,000	585,997
ヒラメ資源造成助成金(日本海北部)	2,701,347	2,073,000	628,347
ヒラメ資源造成推進助成金(太平洋北)	201,166	0	201,166
ヒラメ資源造成推進助成金(日本海北部)	201,373	0	201,373
③ 受取負担金			
受取負担金振替額	5,508,920	4,230,790	1,278,130
(公益目的事業 公3 計)	11,901,361	9,006,348	2,895,013
(法人会計)			
① 特定資産運用益			
運用資産運用益	22,059,929	26,432,655	△4,372,726
投資有価証券運用益	21,925,688	26,308,228	△4,382,540
預金受取利息	134,241	124,427	9,814
(法人会計 計)	22,059,929	26,432,655	△4,372,726
経常収益計	157,333,527	153,113,670	4,219,857

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経 常 費 用			
① 公益目的事業会計			
公1 事業費			
役員料	2,675,620	2,675,620	0
報手	38,006,153	39,766,804	△1,760,651
酬当金	14,383,984	13,429,960	954,024
職付費	7,836,403	0	7,836,403
給厚生	6,439,117	6,482,440	△43,323
利交運	119,075	119,135	△60
費通搬	671,373	747,288	△75,915
信運搬	331,512	264,310	67,202
賃償却	1,116,040	1,135,389	△19,349
消耗什器備品	120,247	340,308	△220,061
種苗	18,900	0	18,900
消耗品	1,455,629	1,115,845	339,784
用燃料	246,271	371,965	△125,694
自動車燃料	134,881	253,365	△118,484
印刷製本	1,491,293	3,306,122	△1,814,829
刷製本	246,613	135,343	111,270
燃電水道	11,943,497	22,052,415	△10,108,918
水餌薬賃	13,446,322	14,454,844	△1,008,522
賃借	1,398,868	1,137,910	260,958
品借	6,244,122	5,007,598	1,236,524
除	2,232,522	1,027,532	1,204,990
税公担	1,910,870	1,154,271	756,599
払負利	112,470	84,160	28,310
支支委	207,400	1,528,500	△1,321,100
支支委	3,234	7,234	△4,000
託	622,701	630,184	△7,483
費	10,022,338	10,810,579	△788,241
(公1 事業費計)	664,265	926,972	△262,707
	124,101,720	128,966,093	△4,864,373
公2 事業費			
キットネメバル開発試験費	797,411	742,509	54,902
賃旅通	0	17,778	△17,778
費交運	48,040	0	48,040
信運搬	22,982	11,352	11,630
消耗品	109,562	56,225	53,337
修繕製本	0	38,000	△38,000
印刷製本	4,407	0	4,407
燃電水道	100,255	160,273	△60,018
水餌薬賃	72,950	64,449	8,501
賃借	9,473	8,574	899
品借	262,340	340,822	△78,482
費	34,020	44,820	△10,800
雑	132,734	0	132,734
ミネフジツボ種苗生産試験事業費	648	216	432
通信運搬	0	402,102	△402,102
消耗品	0	92	△92
電餌租	0	90,781	△90,781
雑	0	46,681	△46,681
税公	0	262,772	△262,772
費	0	480	△480
(公2 事業費計)	0	1,296	△1,296
	797,411	1,144,611	△347,200

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
公 3 事 業 費			
ヒラメ資源造成事業 (太平洋北)	5,479,427	4,275,266	1,204,161
賃 金	965,229	657,693	307,536
旅 費	5,500	0	5,500
通 信 費	10,605	11,353	△748
消 耗 品	15,312	15,312	0
印 刷 製 本	327,897	502,929	△175,032
修 繕 費	7,492	17,012	△9,520
燃 料 費	156,000	269,400	△113,400
電 氣 料	1,453,884	576,988	876,896
水 道 料	212,643	177,577	35,066
水 賃 料	31,241	27,962	3,279
借 入 料	1,819,304	1,890,672	△71,368
支 払 負 担 金	464,104	117,504	346,600
雑 費	10,000	10,000	0
ヒラメ資源造成事業 (日本海北部)	5,440,735	4,153,662	1,287,073
賃 金	928,435	568,350	360,085
旅 費	4,400	0	4,400
通 信 費	10,605	11,352	△747
消 耗 品	497,662	514,236	△16,574
印 刷 製 本	7,492	17,011	△9,519
修 繕 費	159,000	338,520	△179,520
燃 料 費	1,453,884	576,988	876,896
電 氣 料	212,643	177,577	35,066
水 道 料	31,240	27,962	3,278
水 賃 料	1,662,054	1,751,202	△89,148
借 入 料	463,104	160,248	302,856
支 払 負 担 金	10,000	10,000	0
雑 費	216	216	0
ヒラメ資源造成推進 (太平洋北)	201,166	0	201,166
賃 金	161,568	0	161,568
旅 費	1,100	0	1,100
消 耗 品	38,498	0	38,498
ヒラメ資源造成推進 (日本海北部)	201,373	0	201,373
賃 金	159,495	0	159,495
旅 費	2,200	0	2,200
消 耗 品	38,498	0	38,498
借 入 料	1,180	0	1,180
ヒラメ資源管理事業 (市場調査)	578,660	577,420	1,240
賃 金	410,400	444,070	△33,670
旅 費	1,904	1,366	538
消 耗 品	165,924	43,208	122,716
薬 費	0	88,560	△88,560
雑 費	432	216	216
(公 3 事業費計)	11,901,361	9,006,348	2,895,013
公益目的事業会計 計公1、公2、公3	136,800,492	139,117,052	△2,316,560
② 法人会計			
管 理 費			
役 員 報 酬	2,675,620	2,675,620	0
給 料 手 当	7,764,842	5,822,739	1,942,103
賃 金	14,442	314,539	△300,097
退 職 給 付 費	2,462,412	347,568	2,114,844
福 利 厚 生 費	29,555	14,361	15,194

(単位 円)

科	目	当年度	前年度	増減
	旅通費用	877,420	1,089,747	△212,327
	通信什耗	72,623	27,023	45,600
	消耗什耗	10,217	131,436	△121,219
	用器	305,788	242,850	62,938
	印刷	32,509	30,221	2,288
	修印	0	39,077	△39,077
	電水賃	144,762	44,650	100,112
	交諸租支支委雜	80,375	25,880	54,495
		8,360	1,122	7,238
		163,315	105,000	58,315
		0	26,600	△26,600
		226,000	226,000	0
		42,034	41,617	417
		68,040	0	68,040
		30,000	30,000	0
		39,180	17,498	21,682
		78,951	73,087	5,864
	(管理費計)	15,126,445	11,326,635	3,799,810
	経常費用計	151,926,937	150,443,687	1,483,250
	評価損益等調整前当期経常増減額	5,406,590	2,669,983	2,736,607
	(公益目的事業会計 公1)	△1,469,202	△12,433,425	10,964,223
	(公益目的事業会計 公2)	△57,692	△2,612	△55,080
	(公益目的事業会計 公3)	0	0	0
	(法人会計)	6,933,484	15,106,020	△8,172,536
	特定資産評価損益等	△20,719,417	△24,961,880	4,242,463
	特定資産評価損益振替額	△20,719,417	△24,961,880	4,242,463
	当期経常増減額	△15,312,827	△22,291,897	6,979,070
2	経常外増減の部			
(1)	経常外増減の部			
	経常外増減の部	0	9,926,293	△9,926,293
(2)	経常外増減の部	0	9,926,293	△9,926,293
	経常外増減の部	0	28,783	△28,783
	経常外増減の部	0	0	0
	経常外増減の部	0	28,783	△28,783
	経常外増減の部	0	9,897,510	△9,897,510
	当期一般正味財産増減額	△15,312,827	△12,394,387	△2,918,440
	前期一般正味財産増減額	61,629,362	74,023,749	△12,394,387
	当期一般正味財産増減額	46,316,535	61,629,362	△15,312,827
II	指定正味財産増減の部			
①	受取補助金等			
	受取補助金	12,944,000	14,420,000	△1,476,000
	受取補助金	0	0	0
	受取補助金	12,944,000	14,420,000	△1,476,000
	受取補助金	5,815,883	4,199,000	1,616,883
	受取補助金	2,711,997	2,126,000	585,997
	受取補助金	2,701,347	2,073,000	628,347
	受取補助金	201,166	0	201,166
	受取補助金	201,373	0	201,373
②	受取負担金			
	受取負担金	36,973,071	35,972,395	1,000,676
	受取負担金	8,954,741	0	8,954,741
③	特定資産評価益	0	0	0
④	一般正味財産への振替額			
	一般正味財産への振替額	△64,687,695	△54,591,395	△10,096,300
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	一般正味財産への振替額	801,428,000	801,428,000	0
	一般正味財産への振替額	801,428,000	801,428,000	0
III	正味財産期末残高	847,744,535	863,057,362	△15,312,827

財務諸表に対する注記

I 継続事業の前提に関する注記

特になし。

II 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 … 取得価額（評価額が取得価額の50%以上の場合）

その他の有価証券 …… 時価によって評価している。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

3 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び什器備品は、定率法により減価償却を実施している。

なお、会計ソフトは除く（定額法）。

4 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 期末退職給付債務（期末自己都合要支給額）に相当する金額を計上している。

5 キャッシュフロー計算書における資金の範囲

該当なし。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

III 会計方針の変更

該当なし。

IV 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
運 用 資 産	926,786,712	377,362,939	399,263,323	904,886,328
投 資 有 価 証 券	764,074,137	32,362,939	53,263,323	743,173,753
定 期 貯 金	119,000,000	118,000,000	119,000,000	118,000,000
普 通 貯 金	43,712,575	227,000,000	227,000,000	43,712,575
退 職 給 付 引 当 金	39,468,331	60,332,597	60,275,471	39,525,457
定 期 貯 金	26,121,920	26,317,148	26,121,920	26,317,148
普 通 貯 金	13,346,411	34,015,449	34,153,551	13,208,309
合 計	966,255,043	437,695,536	459,538,794	944,411,785

V 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
運 用 資 産	904,886,328	(801,428,000)	(103,458,328)	(108,000,000)
投 資 有 価 証 券	743,173,753	(671,078,364)	(72,095,389)	—
定 期 貯 金	118,000,000	(118,000,000)	—	(108,000,000)
普 通 貯 金	43,712,575	(12,349,636)	(31,362,939)	—
退 職 給 付 引 当 金	39,525,457	—	—	(39,525,457)
定 期 貯 金	26,317,148	—	—	(26,317,148)
普 通 貯 金	13,208,309	—	—	(13,208,309)
合 計	944,411,785	(801,428,000)	(103,458,328)	(147,525,457)

VI 担保に供している資産

特定資産（運用資産・定期預金）108,000,000円は、長期借入金の担保に供している。

VII 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	取得価額	前期末償却額	当期取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	51,072,666	39,664,293	0	659,922	40,324,215	10,748,451
構 築 物	3,836,679	3,604,129	0	41,755	3,645,884	190,795
車 両 運 搬 具	2,033,390	2,033,387	0	0	2,033,387	3
什 器 備 品	5,065,700	3,647,583	0	429,675	4,077,258	988,442
合 計	62,008,435	48,949,392	0	1,131,352	50,080,744	11,927,691

VIII 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高（貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合）

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の 当 期 末 残 高	債権の当期末残高
未 収 金	0	0	0
合 計	0	0	0

IX 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし。

X 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
期限前償還条項付・デジタルクーポン型デュアル債 (T03601507)	550,000,000	550,000,000	0
期限前償還条項付・デジタルクーポン型デュアル債 (T07673766)	50,000,000	50,000,000	0
シルフリミテッドシリーズ1271 (Q0643)	38,715,425	49,130,248	10,414,823
三菱UFJセキュリティーズトルコリラ建社債 (P2134)	8,341,342	7,964,512	△376,830
国際復興開発銀行ブラジルリアル建債券 (U8301)	24,021,597	25,241,150	1,219,553
合 計	671,078,364	682,335,910	11,257,546

XI 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
青森県海区拠点整備型事業費補助金	青森県	—	12,944,000	12,944,000	0	指定正味財産
助成金						
種苗放流による資源造成支援事業(太平洋北海域)	全国豊かな海づくり推進協会	—	2,711,997	2,711,997	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成支援事業(日本海北部海域)	全国豊かな海づくり推進協会	—	2,701,347	2,701,347	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成推進事業(太平洋北海域)	全国豊かな海づくり推進協会	—	201,166	201,166	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成推進事業(日本海北部海域)	全国豊かな海づくり推進協会	—	201,373	201,373	0	指定正味財産
合計			18,759,883	18,759,883	0	

XII 基金及び代替基金の増減及びその残額

該当なし。

XIII 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
青森県海区拠点整備型事業費補助金	12,944,000
種苗放流による資源造成支援事業(太平洋北海域)	2,711,997
種苗放流による資源造成支援事業(日本海北部海域)	2,701,347
種苗放流による資源造成推進事業(太平洋北海域)	201,166
種苗放流による資源造成推進事業(日本海北部海域)	201,373
受取負担金	45,927,812
合計	64,687,695

XIV 関連当事者との取引の内容

該当なし。

XV キャッシュフロー計算書の貸金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

XVI 重要な後発事象

該当なし。

(3) 財 産 目 録

(平成28年3月31日現在)

(単位 円)

貸借対照表科目		場 所	使用目的等	金 額	
(流動資産)	預 金	普通貯金 県信漁連・本店	運転資金として	39,649,641	
		普通貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として	6,952,720	
		普通預金 青森銀行・階上支店	運転資金として	545,769	
流動資産合計				47,148,130	
(固定資産) 特定資産	運用資産 投資有価証券	(T03601507)デジタルクーポン型デュアル債	満期保有目的で保有し、 運用益を公益目的事業 及び法人会計の財源と して使用している。	904,886,328	
		(T07673766)デジタルクーポン型デュアル債		550,000,000	
		(Q0643)シルフリミテッドシリーズ		50,000,000	
		(P2134)三菱UFJセキュリティーズトルコリラ建社債		38,715,425	
		(U8301)国際復興開発銀行ブラジルレアル建債券		8,341,342	
	小 計				24,021,597
	小 計				671,078,364
	投資有価証券合計				743,173,753
	定期貯金 普通貯金	県信漁連・本店	公益目的保有財産であり、 運用益を公益目的 事業及び法人会計の財 源として使用している。	15,472,358	
		県信漁連・本店		16,803,308	
	小 計				11,892,187
	貯 金 合 計				15,365,511
	投資有価証券合計				12,562,025
貯 金 合 計				72,095,389	
投資有価証券合計				743,173,753	
貯 金 合 計				118,000,000	
貯 金 合 計				43,712,575	
貯 金 合 計				161,712,575	
退職給付引当資産 定期貯金 普通貯金	県信漁連・本店 県信漁連・本店	役職員の退職金の支払 いに使用する。	39,525,457 26,317,148 13,208,309		
特 定 資 産 合 計				944,411,785	
その他固定資産	建 物	餌料培養棟 153.92㎡	公益目的保有財産であり、 公益目的事業に使用 している。	10,748,451	
		稚魚飼育棟 343.54㎡			
	中間育成棟 538.35㎡				
構 築 物	機械棟 73.72㎡	公益目的保有財産であり、 公益目的事業に使用 している。	190,795		
	ろ過設備・取水施設一式				
車両運搬具	パイプハウス1棟 413.56㎡	公益目的保有財産であり、 公益目的事業に使用 している。	3		
	パイプハウス1棟 100㎡				
	普通ワゴン車 1台				
普通ワゴン車 1台					
軽トラック 1台					
フォークリフト 1台					

(単位 円)

貸借対照表科目	場 所	使用目的等	金 額	
什器備品	高圧洗浄機	1台	988,442	
	種苗移送機	1台		
	酸素発生器	2台		
	自動給餌器	4台		
投資有価証券	紫外線殺菌装置	1台	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	
	ノートパソコン	1台		
	公益法人会計ソフト	1本		
	監視カメラシステム	1式		
保証金	県信漁連・本店	県信漁連準会員 (42口)	420,000	
	中日本高速道路(株)	ETCパーソナルカードの保証金である。	40,000	
その他固定資産合計			12,387,691	
固定資産合計			956,799,476	
資産合計			1,003,947,606	
(流動負債)	未払金	太平ビルサービス(株)他1件	公益目的事業に供する設備管理業務委託等の未払い分	451,480
	預り金	社会保険料、市町民税、所得税	税金等預り分	389,731
	退職給付引当金 取崩額	退職金	退職金支払い分	7,836,403
流動負債合計			8,677,614	
(固定負債)	長期借入金	県信漁連・本店	公益目的事業に供する建物を取得するために借入した負債	108,000,000
	退職給付引当金	役職員に対するもの	役職員8名に対する退職金の支払いに備えたもの	39,525,457
固定負債合計			147,525,457	
負債合計			156,203,071	
正味財産			847,744,535	

(4) 附属明細書

① 特定資産の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末 帳簿価額	
運用資産	投資有価証券					
	(Q0643)シルフリミテッドシリーズ	38,715,425	0	0	38,715,425	
	(T07673766)デジタルクーポン型デュアル債	50,000,000	0	0	50,000,000	
	(T03601507)デジタルクーポン型デュアル債	550,000,000	0	0	550,000,000	
	(P2134)三菱UFJセキュリティーズトルコリア建社債	0	8,341,342	0	8,341,342	
	(U8301)国際復興開発銀行ブラジルリアル建債券	0	24,021,597	0	24,021,597	
	(U9709)ノルウェー地方金融公社債	17,623,130	0	2,150,772	15,472,358	
	(U8193)アジア開発銀行債	19,692,013	0	2,888,705	16,803,308	
	(T10038832)コモンスウェルス銀行債	14,084,899	0	2,192,712	11,892,187	
	(U8350)ニュージーランド銀行債	17,919,760	0	2,554,249	15,365,511	
	(U8131)ブラジル連邦共和国銀行債	18,161,950	0	5,599,925	12,562,025	
	(U9300)ノルウェー地方金融公社債①	14,382,407	0	14,382,407	0	
	(U9300)ノルウェー地方金融公社債②	14,382,406	0	14,382,406	0	
	(P2123)韓国輸出入銀行債	9,112,147	0	9,112,147	0	
	小計	764,074,137	32,362,939	53,263,323	743,173,753	
	定期貯金 県信漁連・本店 普通貯金 県信漁連・本店	定期貯金 県信漁連・本店	119,000,000	118,000,000	119,000,000	118,000,000
		普通貯金 県信漁連・本店	43,712,575	227,000,000	227,000,000	43,712,575
		小計	162,712,575	345,000,000	346,000,000	161,712,575
	計	926,786,712	377,362,939	399,263,323	904,886,328	

② 引当金の明細

(単位 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金					
定期貯金					
青森県信漁連 本店	26,121,920	26,317,148	0	26,121,920	26,317,148
普通貯金					
青森県信漁連 本店	13,346,411	34,015,449	7,836,403	26,317,148	13,208,309
計	39,468,331	60,332,597	7,836,403	52,439,068	39,525,457

③ 預金明細表

(単位 円)

預金の種類	金融機関の名称	期首残高	期末残高	備 考
普通預貯金	県信漁連・本店	69,098,560	83,362,216	退職給付
	〃	13,346,411	13,208,309	
	ゆうちょ銀行	6,703,640	6,952,720	
	青森銀行・階上支店	297,337	545,769	
定期貯金	県信漁連・本店	119,000,000	118,000,000	退職給付
	〃	26,121,920	26,317,148	
	計	234,567,868	248,386,162	

④ 未払金明細表

(単位 円)

内 訳	金 額	備 考
設備管理業務委託	445,000	
インターネットプロバイダ	6,480	
計	451,480	

⑤ 預り金明細表

(単位 円)

内 訳	金 額	備 考
社会保険料	251,711	
市町村民税	48,300	
所得税	89,720	
計	389,731	

⑥ 長期借入金明細表

(単位 円)

借 入 先	内 訳	金 額	備 考
県信漁連・本店	借入利率 0.575%	108,000,000	
	計	108,000,000	

⑦ 退職給付引当金明細表

(単位 円)

当期末要支給額	前期まで	当期減少	当期増加	合 計
(退職手当引当金繰入)	39,468,331	7,836,403	7,893,529	39,525,457
(中小企業退職金共済)	29,983,724	7,306,579	2,131,669	24,808,814
計	69,452,055	15,142,982	10,025,198	64,334,271